

## 地球温暖化問題に関する

事業者アンケート調査へのご協力をお願い

日頃から、本市環境行政にご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。

近年、地球温暖化問題が喫緊の課題であると認識されるようになり、国内外で様々な対策が進められています。本市におきましても、地域における地球温暖化対策を推進するため、「摂津市地球温暖化対策地域計画」を策定することとしております。

このアンケート調査は、計画を策定するにあたり、事業者の皆さまが地球温暖化問題に関してどのようなお考えをお持ちかお伺いするものです。

なお、この調査は、計画策定のみを使用するもので、それ以外の目的に使用することはありません。

つきましては、この趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和 2 年 8 月

摂 津 市

## &lt; 注 意 事 項 &gt;

1. 差し支えなければお名前・連絡先をご記入ください。

所属・名前		連絡先	
-------	--	-----	--

2. 同封の返信用封筒(切手は不要です)に封入の上、9 月 11 日(金)までにご投函ください。

このアンケートに関するお問い合わせ先

摂津市役所 生活環境部環境政策課 電話:06-6383-1364

はじめに、環境に関する国際的なトピックスをご紹介します。

### 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年、国連サミットにおいて持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGsは「誰も取り残さない」という理念のもと、2030年を目標年度とした17の目標、169のターゲットを設定しています。目標達成のためには、発展途上国も含めた全ての国が、様々な関係者と協力して取組を進めることが求められており、自治体レベルでも取り組んでいく必要があるとされています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsのロゴ（出典：国際連合広報センター）

### 「パリ協定」の発効

2015年12月に、気候変動枠組条約の下で2020年以降の温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。

「パリ協定」は、「世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求する」を目標に掲げ、先進国・新興国・途上国を含むすべての国が地球温暖化対策に取り組むことを約束したものです。

日本政府も、パリ協定を受けて、2016年に新たな「地球温暖化対策計画」を策定し、「2030年度に2013年度比で26%削減する」といった中期目標を掲げています。

### 気候変動影響の「適応」に係る動向

近年、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、今後、地球温暖化の進行に伴い、猛暑や豪雨のリスクは更に高まることが予測されています。

温室効果ガスの排出抑制等を行い、地球温暖化の進行を食い止める「緩和」だけでなく、温室効果ガスの増加による影響や中長期的に避けられない影響による被害を回避・軽減する「適応」を進めることが求められています。



緩和と適応の関係 (出典：環境省)

### 気候変動政府間パネル (IPCC)

IPCC は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として設立された政府間機構です。

IPCC では 5～7 年ごとに評価報告書を作成・公表しており、累次の報告書からは、気候変動問題に対する科学から繰り返し警鐘が鳴らされています。

直近の「1.5℃特別報告書」では、パリ協定の採択を踏まえ、地球温暖化を 1.5℃未満に抑えるためには、2050 年前後に世界の CO<sub>2</sub> 排出量を正味ゼロまで減らす必要があるとされています。

#### 【上記トピックの詳細について】

上記トピックの詳細を知りたい方は、下記「参考 URL」の摂津市ホームページ内「地球温暖化問題に関するアンケート調査参考ページ」をご参照ください。

参考 URL : <https://www.city.settsu.osaka.jp/soshiki/seikatukannkyou/kannkyouseisakuka/ondanka/14012.html>

※右の二次元コードを読み取ることで、アクセスできます。



## 1. 地球温暖化問題及び地球温暖化対策への取り組みに関する質問

あてはまるもの1つに○印をつけてください。

問1 地球温暖化問題に関心がありますか。

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 非常に関心がある  | 3. あまり関心がない  |
| 2. ある程度関心がある | 4. まったく関心がない |

問2 貴事業所は、国の「地球温暖化対策計画」(2016年)の中で、2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減するために、事業所では電気やガス、灯油などの使用量を約14%削減する必要があることを知っていますか。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 知っている | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問3 貴事業所は、SDGs(エス・ディー・ジーズ/持続可能な開発目標)(※)という言葉を知っていますか。  
※「SDGs」の内容は、2ページの【持続可能な開発目標 SDGs】をご参照ください。

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1. よく知っている   | 3. 聞いたことはあるが、内容はよく知らない |
| 2. ある程度知っている | 4. 聞いたことがない            |

問4 貴事業所は、「パリ協定」(※)について知っていますか。

※「パリ協定」の内容は、2ページの【「パリ協定」の発効】をご参照ください。

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1. よく知っている   | 3. 聞いたことはあるが、内容はよく知らない |
| 2. ある程度知っている | 4. 聞いたことがない            |

問5 貴事業所は、気候変動の影響の被害を回避・軽減する取組である「適応策」(※)について知っていますか。※「適応策」の内容は、3ページの【気候変動影響の「適応」に係る動向】をご参照ください。

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1. よく知っている   | 3. 聞いたことはあるが、内容はよく知らない |
| 2. ある程度知っている | 4. 聞いたことがない            |

問6 地球温暖化対策へ取り組むべき主体について、どのようにお考えですか。

1. 行政(国や自治体)が中心になって行うべきである
2. 事業者(工場・事務所や商業施設等)が中心になって行うべきである
3. 市民(各家庭)が中心になって行うべきである
4. 行政・事業者・市民等の区別なく、お互いが協力して取り組むべきである
5. その他( )

問7 市が地球温暖化対策を進めるうえで、どのような取り組みを優先して行うべきだとお考えですか。  
(複数回答可)

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 日常生活、業務活動での省エネの促進        | 7. 公共交通機関の充実     |
| 2. 省エネ型家電製品などの普及            | 8. 廃棄物の減量化       |
| 3. 太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及     | 9. 森林整備、緑化の推進    |
| 4. 住宅、建築物の省エネ性能の向上          | 10. 環境教育、環境学習の普及 |
| 5. エコドライブの普及                | 11. その他          |
| 6. 電気自動車や燃料電池自動車など次世代自動車の普及 | ( )              |

## 2. 貴事業所での取り組み状況

問8 近年、特に地球温暖化対策が重要な社会的課題になっていますが、貴事業所では、温室効果ガス(二酸化炭素等)の排出削減への取り組みをどのように位置づけていますか。あてはまるもの 1つに○印をつけてください。

1. 重要課題と位置づけ、目標を定めて取り組んでいる
2. 重要課題と位置づけ、できるだけ取り組むように努めている
3. 重要課題と考え、具体的な取り組み方法を検討中である
4. 重要課題と考えているが、具体的な取り組み方法は、今後検討する
5. 重要課題と考えているが、今のところ具体的に取り組む予定はない
6. 事業活動の立場からは、それほど重要な課題とは思えない
7. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

問9 貴事業所では、事業活動に伴い使用するエネルギー使用量及びエネルギー原単位を把握していますか。あてはまるもの 1つに○印をつけてください。

1. 把握している
2. 把握していないが、今後把握する予定である
3. 把握していないし、今後も把握する予定はない

問10 貴事業所では、省エネルギーに関する具体的な数値目標を設定していますか。(例:2013年度を基準として2030年までに電力使用量を 30%減らす。)あてはまるもの 1つに○印をつけてください。

1. 設定している
2. 設定していない

問11 問10で「2. 設定していない」を選択した場合にお聞きます。省エネルギーに関する目標を設定していない場合、その理由として、あてはまるもの 1つに○印をつけてください。

1. 省エネルギーは充分行っているため、これ以上できない
2. 省エネルギーを推進しているが、目標値を設定していない
3. 省エネルギーを行う必要があると思うので、今後目標を設定する予定がある
4. 省エネルギーを行う必要があると思うが、具体的な方法などが分からない
5. 省エネルギーに関心はない

問12 貴事業所は、どのような取り組みを日常的に実施していますか。(複数回答可)

1. 事業所でのエネルギー使用量を定期的に把握している
2. 室内の温度を適正に管理している(概ね夏季28℃、冬季20℃)
3. クールビズ、ウォームビズを奨励している
4. 昼休みの一斉消灯や不要な場所の照明の消灯に取り組んでいる
5. その他( \_\_\_\_\_ )

問13 自動車の運行が地球温暖化・大気汚染などへ与える影響は大きいですが、その対策のため、貴事業所ではどのようなことに取り組んでいますか。(複数回答可)

1. 事業活動に伴う自動車運行を減らす工夫をしている
2. 次世代自動車※を導入している  
※次世代自動車・・・電気自動車・ハイブリッド車・天然ガス車・LPG車・燃料電池自動車など
3. 燃費の良い車への買い替えを促進している
4. 自動車のアイドリングストップ(自動車の駐停車中のエンジン停止)などのエコドライブに努めている
5. その他の取り組みを行っている。(具体的に: )
6. 特別な取り組みは行っていない
7. 自動車を使用しない

7. 自動車を使用しないと答えた方は、問16にお進みください。

問14 問13で「1. 事業活動に伴う自動車運行を減らす工夫をしている」と答えた方にお聞きします。具体的にどのようなことに取り組んでいますか。(複数回答可)

1. 他社と共同しての配送
2. 他社と共同しての仕入れ
3. 環境に配慮(低公害車使用、エコドライブ等)した運送会社の貨物便を利用
4. 商品配送時の最短輸送経路の選択
5. 鉄道コンテナ輸送・海運の利用(モーダルシフト)
6. その他( )

問15 貴事業所の従業員のマイカー通勤の状況についておたずねします。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. マイカー通勤を禁止している
2. マイカー通勤の自粛を呼びかけている(ノーマイカーデー運動など)
3. 特に何もしていない
4. マイカー通勤者はいない
5. マイカー通勤者を把握していない

問16 貴事業所での地球温暖化対策への取り組みについて、どのようにお考えですか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. 業務活動が多少不便でも、積極的に取り組みたい
2. 業務活動が不便にならない範囲で積極的に取り組みたい
3. 何かメリットがあれば取り組んでみてもいい
4. 業務活動はできるだけ変えたくないの取り組みたくない
5. その他( )

## 事業者アンケート調査票(案)

問17 貴事業所では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、どのような変化がありますか。次の中から選んでください。(複数回答可)

1. 事業所での換気により空調の効率が悪くなっている
2. 公共交通機関の利用を避けるため、従業員の通勤時のマイカー利用を緩和(許可)した
3. 営業活動・打合せのオンライン化などにより、業務上の車の利用が減少した
4. 従業員の在宅勤務・テレワークを推進している
5. ビジネススタイルの変化はない
6. その他( )

問18 地球温暖化をはじめとする環境問題について、貴事業所はどこから情報を入手していますか。情報を得ている媒体を次の中から選んでください。(複数回答可)

1. 新聞
2. テレビ
3. ラジオ
4. 市のホームページ
5. インターネット(市のホームページ以外)
6. SNS(ツイッター、フェイスブック等)
7. 本・雑誌やその他刊行物
8. 行政(各省庁や自治体)や環境関係団体等が発行するパンフレット等
9. その他( )

### 3. 貴事業所での今後の取り組み

問19 貴事業所において、地球温暖化対策のための再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入について、以下の①～⑫の設問ごとに、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

		すでに導入している	補助金がなくても導入したい	補助金があれば導入したい	導入するつもりはない 又は導入できない
① 太陽光発電システム	太陽電池により太陽の光エネルギーを電気にかえます。比較的設置しやすいため、再生可能エネルギーの中で現在最も普及しているといわれています。	1	2	3	4
② 太陽熱利用システム	太陽の熱をソーラーパネルで集め、そこに水を通して温水にします。温水を給湯に使うのが太陽熱温水器、温水を給湯だけでなく空調などにも使うものがソーラーシステムです。	1	2	3	4
③ 高効率な業務用空調設備	エネルギー消費量の少ないパッケージエアコン、ガスエンジンヒートポンプ、チリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機等を指します。	1	2	3	4

		すでに導入している	補助金がなくても導入したい	補助金があれば導入したい	又は 導入できない 導入するつもりはない
④ 高効率照明	白熱灯や蛍光灯をエネルギー消費量の少ない LED 等(従来 LED、高効率 LED、有機 EL 等)を指します。	1	2	3	4
⑤ 高効率給湯機	燃焼式、潜熱回収型燃焼式、電気ヒーター式、ヒートポンプ式等のエネルギー効率の高い給湯器を指します。	1	2	3	4
⑥ コージェネレーションシステム	発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯等の熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るものです。	1	2	3	4
⑦ 蓄電池	太陽光発電などで発電した電力を蓄えておく蓄電池です。蓄えた電力は太陽光発電で発電できない夜間や災害時の非常用電源として使うことも可能です。	1	2	3	4
⑧ 燃料電池	都市ガスや LP ガスから水素を取り出し、その水素を利用して燃料電池で発電し、電気を作るときに発生する熱も同時に利用して給湯や暖房に使うシステムです。	1	2	3	4
⑨ 工場や事務所の建物断熱化	事業所内温度は事業所の外の気温の影響を受けるため、壁や屋根、窓を断熱化することで、省エネにつながります。代表的なものに、複層ガラスがあります。	1	2	3	4
⑩ 屋上緑化・壁面緑化	マンションやビルの屋上に、植物を植えて緑化することを屋上緑化といいます。ビルの壁面を使う場合には、壁面緑化といいます。近年、都市部の気温が異常な高温を示すヒートアイランド現象への有効な対策として注目されています。	1	2	3	4
⑪ BEMS、FEMS(エネルギーマネジメントシステム)	電力使用量や、太陽光発電の発電状況や蓄電池への蓄電状況などをもとに、オフィスビルや工場での適切なエネルギーの需給状況を生活にあわせて調節・制御してくれるシステムです。	1	2	3	4
⑫ ESCO 事業	工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供することにより、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスで、省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果(メリット)の一部を報酬として受けとる事業のことをいいます。	1	2	3	4

## 事業者アンケート調査票(案)

問20 貴事業所で省エネルギー化や再生可能エネルギー導入に当たり、課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

1. 省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入に掛かる初期コストが高い
2. 人員の問題によりエネルギー管理等に関わる体制を整えられない
3. 省エネルギー・再生可能エネルギー機器の導入に伴う工事等で生産効率を下げることはできない
4. 費用対効果の高い省エネルギー・再生可能エネルギー機器や手法の選定方法が分からない
5. コスト削減で手一杯であり省エネルギー化や再生可能エネルギー導入にまで配慮できない
6. 手を付けられる範囲はすべて実施した
7. その他( )

問21 他の企業に対して温室効果ガス削減のための設備改善等の費用を負担し、温室効果ガスが削減できた量を自社の削減量として公表する制度があれば参加しますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. 是非参加したい
2. 条件次第では参加しても良い
3. 参加の意思はあるが、現在は見合わせたい
4. 参加の意思はない
5. その他( )

問22 他社から費用を負担してもらえば、温室効果ガス削減のための設備改善等を行うお気持ちが有りますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. 是非実施したい
2. 条件次第では実施しても良い
3. 実施する意思はあるが、現在は見合わせたい
4. 実施する意思はない
5. その他( )

問23 事業活動の中で、燃料・電気等の使用により二酸化炭素などの温室効果ガスが発生しますが、クレジット(他者が削減した CO2 削減・吸収量)を購入することで埋め合わせする仕組み(カーボン・オフセット)について、貴事業所では取り組んでいますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. 現在取り組んでいる
2. 現在取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している
3. 取り組んでいないし、今後取り組む予定もない
4. 「カーボン・オフセット」について知らなかった

問24 平成 28 年 4 月よりはじまった「電力小売全面自由化」にともない、太陽光や風力などで発電された再生可能エネルギーの電気を多く使うメニューを提供する会社も出てきました。貴事業所では、再生可能エネルギーの電気を多く使う電力会社の切り替えを行っていますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1. 現在切り替えている
2. 現在切り替えていないが、今後切り替えることを検討している
3. 切り替えていないし、今後切り替える予定もない
4. 「電力小売全面自由化」について知らなかった

問25 近年、CSR（※）活動に取り組む企業が増えてきていますが、貴社ではCSR活動に取り組まれていますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

(※)「CSR」とは

企業の社会的責任のこと。企業は、自社の利益、経済合理性を追求するだけでなく、利害関係者全体の利益を考えて行動するべきであり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方です。

1. 現在取り組んでいる
2. 現在取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している
3. 取り組んでいないし、今後取り組む予定もない

問26 問23で「1. 現在取り組んでいる」、または「2. 取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している」と答えた方にお聞きします。どのような取り組みを行っていますか。または今後取り組みたいとお考えですか。あてはまる主なもの3つ以内に○印をつけてください。

1. 環境報告書などの発行
2. 環境保全に関する従業員への教育
3. 環境保全に関する方針の策定
4. 子どもの環境学習活動支援(出前講座等)
5. 緑化の推進
6. ボランティア活動全般の支援
7. その他( )

問27 地球温暖化対策を進めにくくしているのは、以下のうちのどの考えだと思えますか。あてはまる主なもの3つ以内に○印をつけてください。

1. 地球温暖化への危機感がない(自社には関係ない)から
2. 小規模な活動では効果がないから
3. 関連する地域活動に参加したいが、地域での取り組みが行われていないから
4. 関連する地域活動に参加したいが、参加の方法がわからないから
5. 再生可能エネルギー導入や省エネルギー機器購入のための経費がかかるから
6. 詳しい情報が手に入りやすく、どう取り組めばいいのかわからないから
7. 一緒に取り組む仲間や機会がないから
8. 環境にやさしい行動をとること自体に不便を感じるから
9. その他( )

#### 4. 地球温暖化による影響

問28 近年、気候変動による自然災害や熱中症リスクの増加、農作物の不作などが、事業活動にも大きな影響を及ぼし始めています。気候変動影響は地球温暖化の進行とともに拡大することが懸念されており、変化する気候の影響を将来にわたり回避・軽減する「適応」の取り組みの重要性が高まっています。そこで、貴事業所の事業活動にどのような気候変動の影響があると想定されますか。当てはまるものすべてを選び、その番号に○印をつけてください。(複数回答可)

経営資源・事業活動	気候変動による影響(例)
建物・設備	1. 異常気象、気象災害による施設の損傷頻度や修復費用の増加
	2. 海面上昇や高潮等による移転の必要性の増加
従業員等	3. 熱中症や感染症による健康リスクの増加や、熱中症防止対策に伴うコストの増加
	4. 気象災害による従業員の被災や通勤の阻害
製造・活動	5. 気象災害等による製造施設の損傷や事業活動の中断
	6. 気候条件変化(降水量、気温、湿度等)による製品品質、水利用への影響
供給・物流	7. 原材料や部品などのサプライヤー、顧客、流通網などのサプライチェーン断絶による事業活動の中断
	8. 原材料の収量や品質の低下、原材料等のコスト増
市場・顧客	9. 顧客ニーズや消費者動向の変化(例:高温耐性へのニーズ)
	10. 取引や融資の条件の変化(例:気象災害の増加に関わらず安定供給が求められる)

問29 気候変動に伴う避けられない影響をできる限り最小化するための対策を「適応策」といいます。貴事業所ではどのような適応策が必要となりますか。当てはまるものすべてを選び、その番号に○印をつけてください。(複数回答可)

具体的な気候変動影響	気候変動適応策 (例)
洪水による生産機能の停止等への対策	1. 洪水等の気象災害リスクを想定した事業継続計画の策定
	2. 洪水防御対策 (排水システムや堤防の設置等)
	3. 洪水の危険性が少ない地域への生産設備の移転
	4. 企業向けの水害保険の活用
異常高温による従業員の熱中症への対策	5. 従業員の健康管理
	6. 夏の条件に合わせた勤務形態の変更
	7. 他社への作業委託
	8. 空調施設の整備
気温の変化による主要製品の売上減少	9. 製品販売時期の調整
	10. 消費者嗜好に応じた製品の改良
	11. 主要製品の転換
降水パターン変化による水資源不足への対策	12. 節水
	13. 水利用の合理化
	14. 渇水時の製品等の備蓄
	15. 水不足に備えた貯水施設の設置
	16. 散水用水、消防用水に活用できる代替水源の開発
	17. 製造工程での水不足に備えた製造ラインの再構築
	18. 水供給が確保された地域への事業所の移転

## 事業者アンケート調査票(案)

## 5. 貴事業所に関する質問

問30 以下の設問①から⑤はあてはまるもの 1つに○印をつけてください。

設問⑥は台数を記入してください。

設問⑧はあてはまるもの すべてに○印をつけてください。

① 業種について	1.建設業 2.食料品・飲料製造業 3.木材・木製品・家具製造業 4.衣服・その他の繊維製造業 5.出版・印刷物等製造業 6.金属製品製造業 7.電気機械器具等製造業 8.一般機械器具製造業 9.その他の製造業	10.電気・ガス・熱供給・水道業 11.運輸・通信業 12.卸業 13.小売業 14.飲食店 15.金融・保険業 16.不動産業 17.その他のサービス業 18.その他( )
② 従業員数について (ご回答頂いている事業所で、パート・アルバイトを含めてお答えください)	1. 1～9人 2. 10～29人 3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300人以上
③ 資本金について	1. 1千万円未満 2. 1千万円～5千万円未満 3. 5千万円～1億円未満	4. 1億円～5億円未満 5. 5億円～10億円未満 6. 10億円以上
④ 現在の場所での操業(営業)年数について	1. 3年未満 2. 3～9年 3. 10～19年	4. 20～29年 5. 30～49年 6. 50年以上
⑤ 本社、支社等の別について (ご回答頂いている事業所の形態でお答えください)	1. 本社・本店 2. 支所・支店	3. 工場・事業所 4. その他( )
⑥ 事業所で使用している自動車等は何台ですか。(リースを含めてお答えください)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型貨物車                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・普通貨物車                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・ディーゼル小型貨物車                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・ガソリン小型貨物車                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・バス                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・ディーゼル乗用車                自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・ガソリン乗用車                自家用( )台・営業用( )台</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LPG乗用車 自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・天然ガス車 自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・ハイブリット車 自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・電気自動車 自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・燃料電池自動車 自家用( )台・営業用( )台</li> <li>・バイク ( )台</li> <li>・自転車 ( )台</li> </ul>
⑦-1 環境マネジメントシステムの取得状況について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO14000 に基づくシステムの認証を受けている</li> <li>2. ISO14000 に基づくシステムを構築しているが認証を受けていない</li> <li>3. その他の環境マネジメントシステム(簡易版 EMS 等)の認証を受けている(もしくは予定である)</li> <li>4. その他( )</li> </ol>
⑦-2 ⑦-1 で3を選択した方にお聞きます。	<p>その他のシステムについて、どのようなシステムか具体的にお書きください (例:エコステージ、EA21、KES、KEMS及び自己宣言等)</p> <p>[ ]</p>
⑧ 省エネ法による指定について (あてはまるもの <u>すべてに</u> ○印をつけてください)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定事業者または特定連鎖化事業者(予定も含む)</li> <li>2. 第1種エネルギー管理指定工場</li> <li>3. 第2種エネルギー管理指定工場</li> <li>4. いずれにも該当しない</li> </ol>

問31 貴事業所において、事業活動・生産活動そのもののエネルギー効率向上の為に取り組んでいる具体的な対策がございましたらご自由にお書きください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。  
返信用封筒にアンケートを3つ折りにして入れ、9月11日(金)までにご投函ください。